

# 令和3年度

## 第1回奈良県国民健康保険運営協議会 資料

- 1 令和4年度国民健康保険事業費納付金 算定結果 概要 … P1～4
- 2 令和4年度奈良県国民健康保険事業費特別会計 歳入歳出予算 概要 … P5～7
- 3 令和2年度奈良県国民健康保険事業費特別会計 歳入歳出決算 概要 … P8
- 4 奈良県国民健康保険における医療費適正化 … P9～12

令和4年3月18日

奈良県 福祉医療部 医療・介護保険局 医療保険課

# 1 令和4年度国民健康保険事業費納付金 算定結果 概要

○納付金総額 : **約411.7億円** (+約3.5億円 (+0.85%)) ( )内は前年度比

- ① **保険料負担分** : **約312.9億円** (+約0.2億円 (+0.07%)) ※P2参照
- ② 財政安定化支援事業分 : 約 9.9億円 (+約0.3億円 (+3.50%))
- ③ 保険者支援制度分 : 約 25.5億円 (▲約1.1億円 (▲4.05%))
- ④ 県繰入金(見える化)分 : 約 63.4億円 (+約4.0億円 (+6.67%))

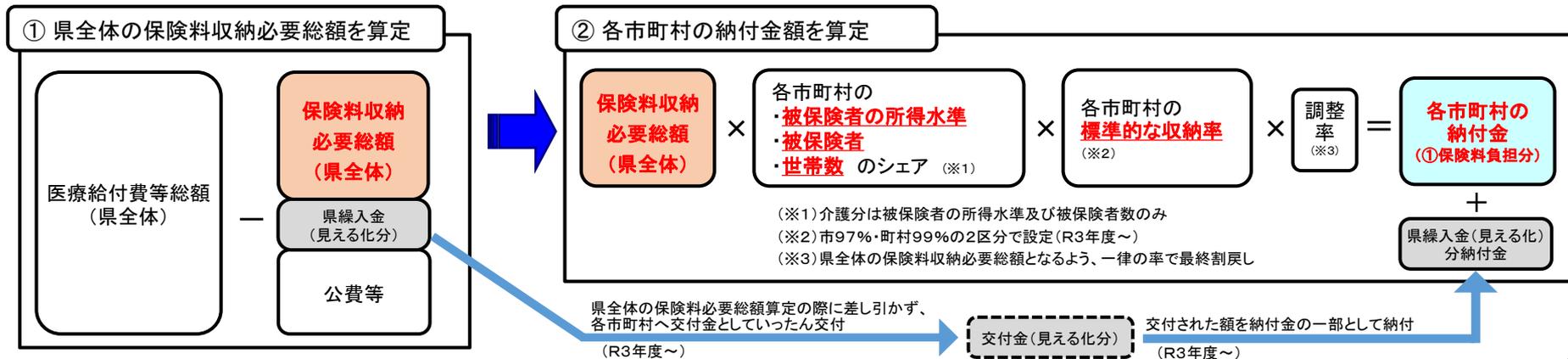
○1人当たりの納付金額 (①保険料負担分) : **110,460円** (+3,955円 (3.71%))

○市町村ごとの納付金額 (①保険料負担分) : **増加18市町村、減少21市町村** ※P4参照

【参考1】算定の基礎となる数値 ※ ( )内は前年度比

- 被保険者数 : 283,300人 (▲10,302人 (▲3.51%))
- 世帯数 : 172,117世帯 (▲6,514世帯 (▲3.65%))
- 1人当たり所得(医療分) : 522,635円 (+ 458円 (+0.09%))
- 1人当たり医療費 : 401,201円 (+19,471円 (+5.10%))

【参考2】納付金の算定式(概要)



# <令和4年度国民健康保険事業費納付金 算定結果 諸数値>

○令和3年12月に国から示された確定係数等をもとに、国の算定方法に準じ、本算定を実施

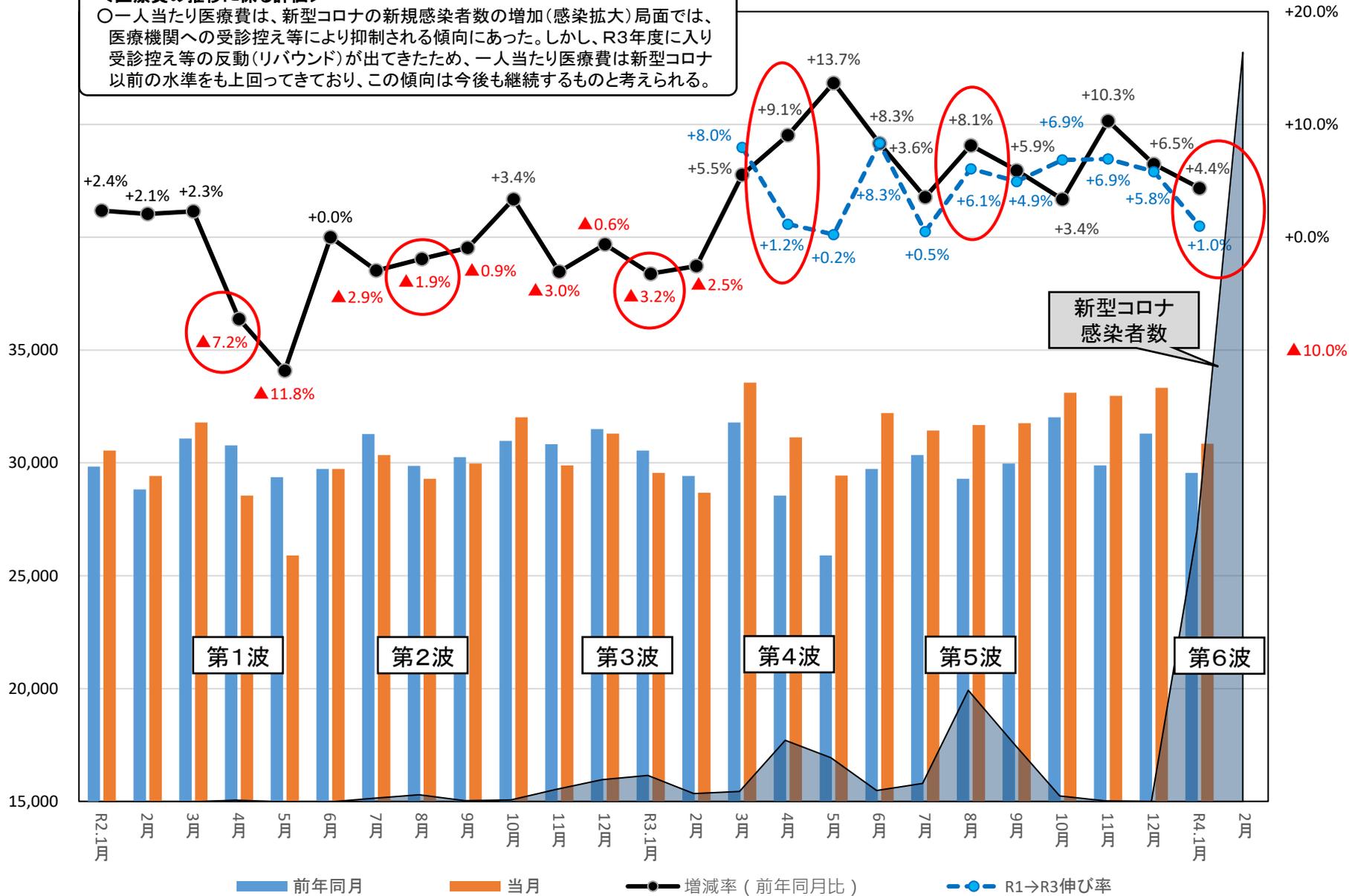
## 【算定結果(諸数値)】

項目		R4算定 (A)	R3算定 (B)	増減額等 (A-B)	増減率 (A/B)	備考
医療費/人	円	401,201	381,730	+19,471	+5.10%	新型コロナ影響からの反動による医療費増
後期高齢者支援金/人	円	60,365	59,441	+923	+1.55%	後期高齢者医療費の増
介護納付金/人	円	23,111	22,000	+1,111	+5.05%	介護給付費の増
被保険者数	人	283,300	293,602	▲10,302	▲3.51%	団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等による減
世帯数	世帯	172,117	178,631	▲6,514	▲3.65%	
所得総額(医療分)	百万円	148,062	153,312	▲5,250	▲3.42%	国算定省令に基づく算定
一人当たり	円	522,635	522,177	+457	+0.09%	
見える化交付金(旧1号)	百万円	6,343	5,946	+397	+6.67%	県公費による保険料の抑制
一人当たり	円	22,388	20,252	+2,136	+10.55%	
対象市町村	市町村	39	39	+0	+0.00%	
財政調整基金活用総額	百万円	1,589	—	皆増	—	新型コロナ影響からの反動による医療費増への対応に活用し、保険料を抑制
一人当たり	円	5,609	—	皆増	—	
対象市町村	市町村	39	—	皆増	—	
激変緩和総額	百万円	1,003	130	+873	+669.18%	R4激変緩和財源を最大限活用
一人当たり	円	3,540	444	+3,096	+697.15%	
対象市町村	市町村	39	14	+25	+178.57%	
県による保険料抑制総額	百万円	8,934	6,076	+2,858	+47.04%	—
一人当たり	円	31,537	20,696	+10,841	+52.38%	
納付金総額(保険料分)	百万円	31,293	31,270	+23	+0.07%	各市町村の被保険者一人当たり計画納付金額を維持
一人当たり	円	110,460	106,505	+3,956	+3.71%	

# <新型コロナ禍における奈良県国保の一人当たり医療費の動向（月次推移）>

## <医療費の推移に係る評価>

○一人当たり医療費は、新型コロナの新規感染者数の増加（感染拡大）局面では、医療機関への受診控え等により抑制される傾向にあった。しかし、R3年度に入り受診控え等の反動（リバウンド）が出てきたため、一人当たり医療費は新型コロナ以前の水準をも上回ってきており、この傾向は今後も継続するものと考えられる。



出典：国民健康保険診療報酬等請求内訳書（奈良県国保連合会）【医療費】  
国民健康保険事業月報（厚生労働省）にかかる報告値（奈良県）【被保険者数】

# ＜令和4年度 市町村別の国民健康保険事業費納付金（保険料負担分）の状況＞

	令和4年度		1人当たり	
	納付金額 (千円)	対前年度 増減率	納付金額 (円)	対前年度 増減率
県計	31,293,458	0.07%	110,460	3.71%
奈良市	8,025,553	▲2.02%	112,804	1.36%
大和高田市	1,448,335	▲1.77%	97,531	1.07%
大和郡山市	1,938,414	0.88%	106,782	4.11%
天理市	1,423,460	1.53%	102,128	4.19%
橿原市	2,678,484	▲1.22%	105,336	2.49%
桜井市	1,380,267	▲0.40%	103,577	2.66%
五條市	863,662	▲2.03%	106,546	1.48%
御所市	614,728	▲1.53%	97,731	3.69%
生駒市	2,733,227	4.06%	129,968	7.94%
香芝市	1,567,786	▲2.66%	112,161	1.29%
葛城市	834,322	▲0.15%	103,181	4.50%
宇陀市	828,178	6.24%	106,163	9.95%
山添村	94,808	▲0.48%	105,225	2.94%
平群町	523,109	5.84%	126,630	10.61%
三郷町	513,360	2.46%	113,525	6.63%
斑鳩町	611,886	2.05%	114,414	7.16%
安堵町	187,621	▲2.42%	101,747	1.45%
川西町	213,099	0.30%	108,392	3.92%
三宅町	163,231	▲0.99%	105,857	3.50%
田原本町	744,268	▲1.98%	108,399	2.24%

	令和4年度		1人当たり	
	納付金額 (千円)	対前年度 増減率	納付金額 (円)	対前年度 増減率
県計	31,293,458	0.07%	110,460	3.71%
曾爾村	42,640	3.64%	109,897	4.97%
御杖村	41,697	0.04%	98,110	5.22%
高取町	161,807	▲4.69%	104,662	1.04%
明日香村	175,407	6.47%	118,358	10.20%
上牧町	529,358	5.05%	106,747	8.67%
王寺町	539,468	4.20%	120,390	7.97%
広陵町	858,727	4.27%	121,961	6.80%
河合町	448,271	2.73%	119,348	7.82%
吉野町	217,701	1.71%	112,217	7.32%
大淀町	440,710	1.95%	109,684	4.79%
下市町	142,377	▲2.01%	106,172	2.52%
黒滝村	19,964	▲7.92%	114,735	0.55%
天川村	59,200	▲1.55%	128,138	1.64%
野迫川村	7,744	▲3.50%	104,654	4.32%
十津川村	97,286	▲1.14%	117,212	3.39%
下北山村	24,584	5.61%	111,746	7.53%
上北山村	11,884	▲6.56%	125,092	5.24%
川上村	36,115	▲4.14%	106,222	2.06%
東吉野村	50,720	▲6.21%	106,554	2.46%

増加18市町村  
減少21市町村

増加39市町村  
減少0市町村

(注)

1人当たり納付金額は、「各市町村の納付金額／被保険者数(納付金算定時の見込)」で算出した金額であり、被保険者が実際に支払うべき保険料(税)額ではない。

## 2 令和4年度奈良県国民健康保険事業費特別会計 歳入歳出予算 概要

**予算総額 1,297.1億円 (対前年度 +15.7億円 (+1.2%) )**

(主な増減要因)

医療給付費の増 +15.6億円、後期高齢者支援金の減 ▲3.5億円、介護納付金の増 +0.9億円、その他 +2.7億円

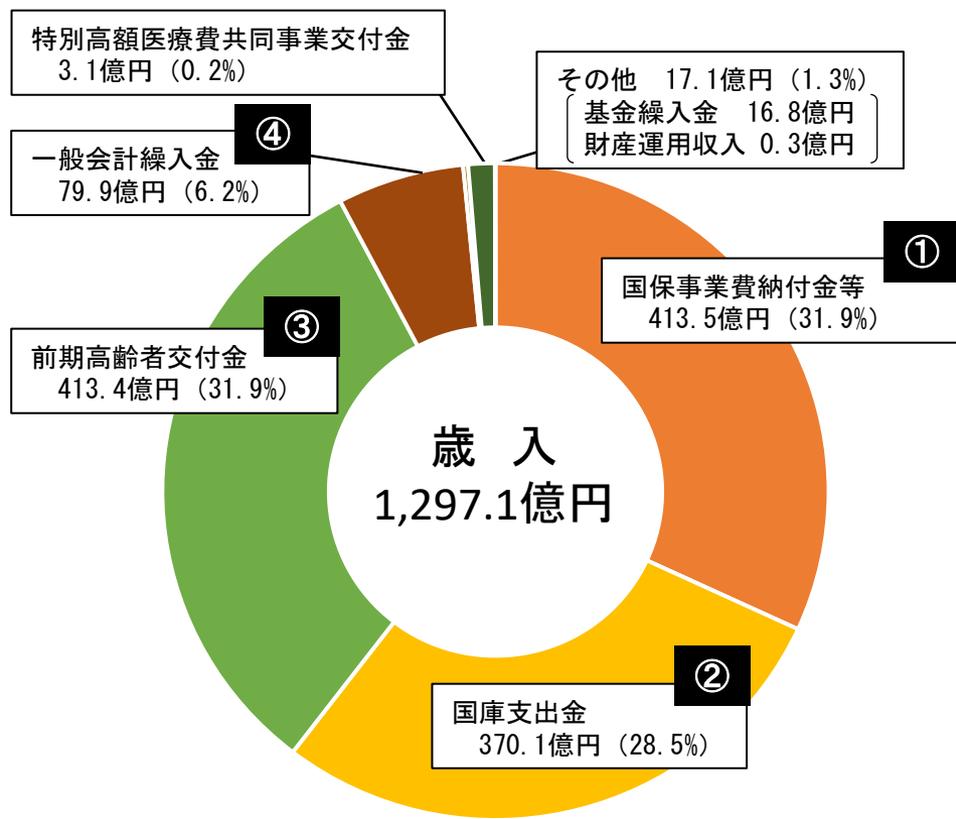
### ○歳入予算の主な内訳

前期高齢者交付金 413.4億円 (歳入予算全体の31.9%)、国保事業費納付金等 413.5億円 (同31.9%)、  
国庫支出金 370.1億円 (同28.5%)

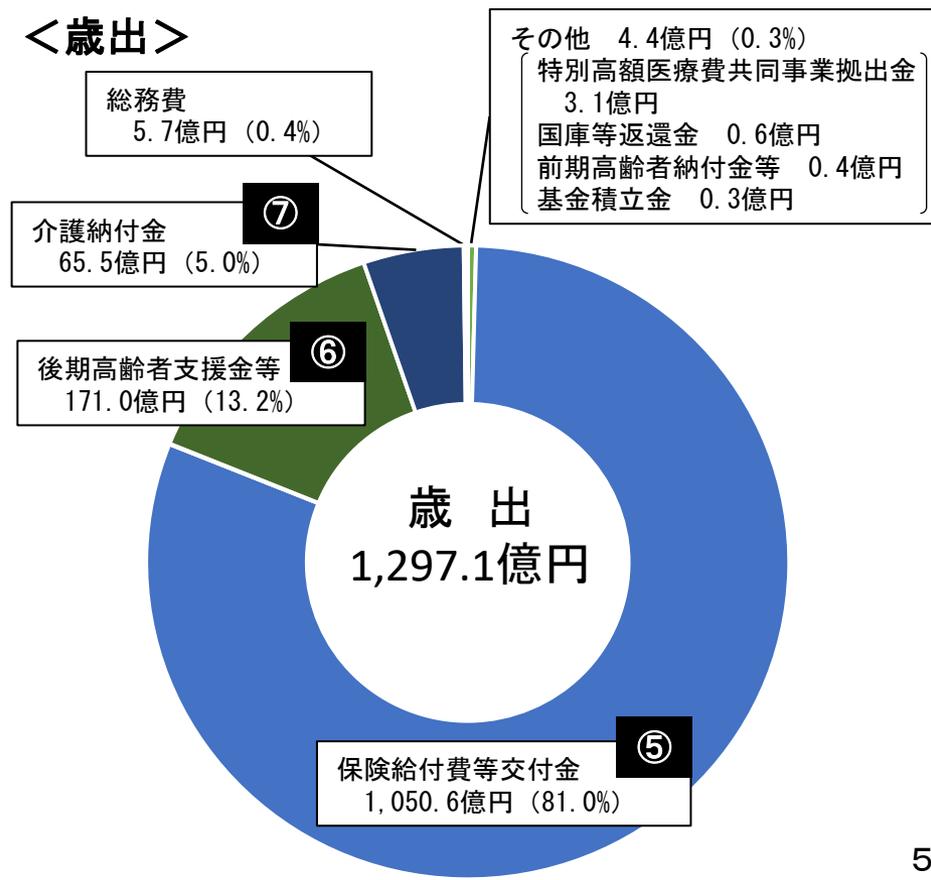
### ○歳出予算の主な内訳

保険給付費等交付金 1,050.6億円 (歳出予算全体の81.0%)、後期高齢者支援金等 171.0億円 (同13.2%)、  
介護納付金 65.5億円 (同5.0%)

### <歳入>



### <歳出>

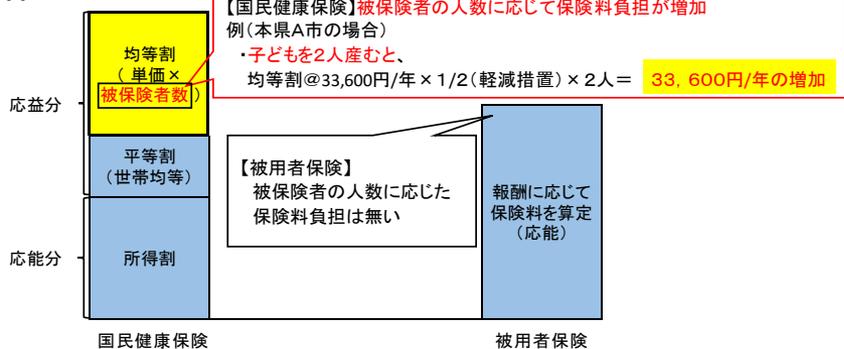


# <未就学児均等割軽減（R4～）の概要>

## これまでの奈良県の対応

○「医療保険制度間の公平と、子育て世帯の負担軽減」の観点から、国保における子ども（18歳未満）の均等割保険料軽減制度の創設について、国への要望活動を実施。

## <世帯当たり保険料のイメージ>



軽減制度は創設されたが、その内容は、  
・対象範囲は未就学児  
・軽減割合は均等割保険料の5割に留まっている。

## 今後の奈良県の対応

○国保における子ども(18歳未満)の均等割保険料軽減措置の対象範囲及び軽減割合の拡充について、国への要望活動を継続。

## 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置 (国民健康保険制度)

厚生労働省説明資料

### 1. 現状及び見直しの趣旨

- 国民健康保険制度の保険料は、応益（均等割・平等割）と応能（所得割・資産割）に応じて設定されている。その上で、低所得世帯に対しては、応益保険料の軽減措置（7・5・2割軽減）が講じられている。
- 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国保制度において子どもの均等割保険料を軽減する。

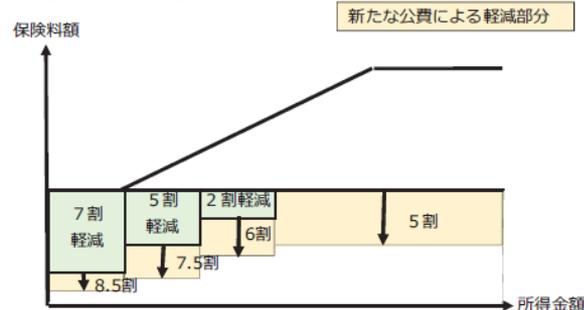
(参考) 平成27年国保法改正 参・厚労委附帯決議  
「子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、地方創生の観点や地方からの提案も踏まえ、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論する」

### 2. 軽減措置スキーム

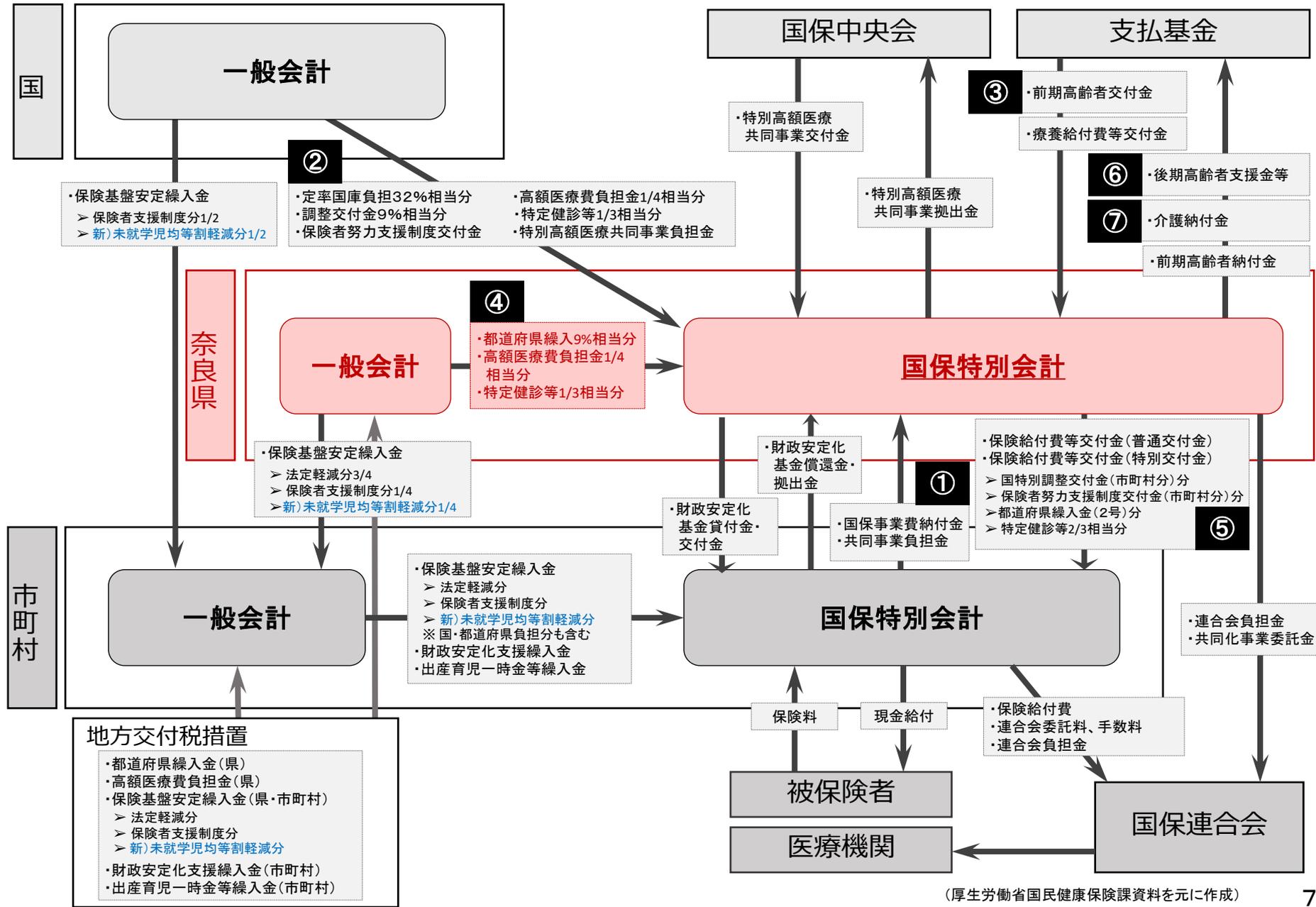
奈良県国保の対象者数見込み（R4）  
約6千人（未就学児）

- 対象は、全世帯の未就学児とする。  
※ 対象者数：約65万人（令和元年度国民健康保険実態調査）
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減する。  
※ 例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 令和4年度所要額（公費）81億円（国1/2、都道府県1/4、市町村1/4）
- 施行時期：令和4年4月

### 【軽減イメージ】



# <国民健康保険財政の仕組み>



(厚生労働省国民健康保険課資料を元に作成)

### 3 令和2年度奈良県国民健康保険事業費特別会計 歳入歳出決算 概要

収支差 **60.1億円の黒字** **新型コロナ影響(受診控え等)による医療費の減少を主要因とする黒字**

(ただし、国庫の精算に伴い令和3年度に31.4億円の返還が必要のため、**精算後収支差は+28.7億円**)

○収支差の要因別内訳(決算額-予算額)

【歳入】療養給付費等負担金の増 +14.7億円  
 保険者努力支援制度交付金(県分)の増 +4.9億円  
 国民健康保険事業費納付金の増 +4.1億円  
 前期高齢者交付金の減 ▲8.5億円

【歳出】保険給付費等交付金の減 ▲39.5億円  
 国保連合会委託料の減 ▲2.0億円

【歳入】

項目	① 予算額 (千円)	② 決算額 (千円)	差引 (②-①) (千円)
国民健康保険事業費納付金等	35,187,108	35,581,781	394,673
国庫負担金	24,784,274	26,300,288	1,516,014
療養給付費等負担金	23,614,441	25,089,318	1,474,877
高額医療費負担金	929,000	1,004,681	75,681
特別高額医療共同事業負担金	69,833	69,833	0
特定健診等負担金	171,000	136,456	▲34,544
国庫補助金	11,569,634	11,974,274	404,640
国民健康保険調整交付金	10,756,166	10,590,309	▲165,857
保険者努力支援制度交付金	811,176	1,381,223	570,047
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	2,292	2,742	450
一般会計繰入金	7,757,000	8,061,408	304,408
特定健康診査等負担金事業繰入金	171,000	143,416	▲27,584
特別会計繰入金	6,642,000	6,911,625	269,625
高額医療費負担事業繰入金	929,000	993,026	64,026
一般管理費等繰入金	15,000	13,341	▲1,659
基金繰入金	1,157,306	1,157,305	▲1
繰越金	791,537	791,537	0
財産運用収入	42,395	178	▲42,217
諸収入	44,983,714	44,210,466	▲773,248
前期高齢者交付金	44,834,260	43,987,943	▲846,317
療養給付費等交付金	367	0	▲367
特別高額医療費共同事業交付金	149,087	194,034	44,947
保険給付費等交付金返還金等	0	28,489	28,489
合計	126,272,968	128,077,237	1,804,269

【歳出】

項目	① 予算額 (千円)	② 決算額 (千円)	差引 (②-①) (千円)
総務費	556,612	356,150	▲200,462
保険給付費等交付金	99,458,792	95,506,272	▲3,952,520
後期高齢者支援金等	17,604,938	17,604,937	▲1
前期高齢者納付金等	31,905	31,905	0
介護納付金	6,442,195	6,442,194	▲1
特別高額医療費共同事業拠出金	187,621	164,796	▲22,825
基金積立金	824,385	791,715	▲32,670
国庫等返還金	1,166,520	1,166,519	▲1
合計	126,272,968	122,064,487	▲4,208,481

**収支差(A)** **6,012,750 千円**  
 (歳入-歳出)  
 令和3年度国庫返還金(B)  
 (療養給付費等負担金返還金等) **3,138,766 千円**  
**国庫精算後収支差(A-B)** **2,873,984 千円**

新型コロナ影響からの反動による医療費増への対応に  
23.7億円を活用(R3:7.8億円、R4:15.9億円)

※表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

# 4 奈良県国民健康保険における医療費適正化

## (1) 第3期奈良県医療費適正化計画の令和2年度進捗状況

行動目標	数値目標(達成年度)	R2想定目標値	R2実績値	達成状況	主な取組	(参考)R1実績値及び達成状況		
<b>I 医療の効率的な提供の推進</b>								
1 急性期から回復期、慢性期、在宅医療、介護までの一貫した体制の構築								
(1)医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	○地域医療構想に基づく病院機能の分化・連携の推進							
	○重症急性期機能の集約	病床数を増やさない(R7) 病院数の減少(R7)	病床数 5,885以下 病院数 37未満に集約	病床数 6,002 病院数 34	×未達成 ○達成	地域医療構想の着実な推進、「面倒臭いいい病院指標」のブラッシュアップ、公立・公的医療機関への適正な医師配置、訪問看護ステーションとの医療・介護情報システムの強化	病床数 5,937 ×未達成 病院数 34 ○達成	
(2)地域包括ケアシステムの構築と過不足のない効果的な介護サービス提供体制の整備	○自立支援型の地域ケア会議を開催する市町村数	39市町村(R2)	39市町村	35市町村	△増加したが未達成	自立支援型地域ケア会議実施市町村の増加、在宅医療・介護連携のための研修会による情報・ノウハウの共有、入退院調整ルール普及及び策定市町村の増加	32市町村 ○達成	
	○後発医薬品の使用割合(数量ベース)	80%以上(R1)	—	73.1%(国保・後期)	—	医薬品適正使用促進地域協議会の運営、医療機関へ個別働きかけ、医療機関への使用促進要請文書の発出、広報誌・新聞・SNS等による県民へ啓発、健康イベント等での啓発、後発医薬品差額通知の作成・発送	71.0%(国保・後期) (71.8%(全保険者)) △上昇したが未達成	
2 後発医薬品の使用促進	○後発医薬品の使用割合(数量ベース)	全国1位の水準(R5)	23位	未公表	—	—	46位 ×未達成	
	○5種類以上の薬剤を投与されている患者(国保+後期)割合	3.5%以下(R5)	4.9%以下	5.7%	△減少したが未達成	医薬品適正使用促進地域協議会の運営、出張セミナーによる県民啓発、お薬手帳・残薬バッグの普及啓発、服薬情報通知の作成・発送、重複・多剤等服用者に対する訪問指導	6.1% △減少したが未達成	
3 医薬品の適正使用(重複・多剤投薬、残薬対策)	○糖尿病重症化予防の推進	○糖尿病性腎症による新規人工透析患者数	196人以下(R5)	212人以下	195人	○達成	211人 ○達成	
4 糖尿病重症化予防の推進	○療養費の適正化	○1人当たり医療費(国保+後期)	全国平均以下(R5)	全国平均以下	3,221円	—(全国平均未公表)	療養費の点検・調査、適正利用啓発、専門職員の配置	3,831円 ×未達成
5 療養費の適正化	○医療に関する情報提供の推進	○本県の医療の質の向上に向けて、医療機能の「見える化」を推進して広く県民に各種の医療情報を提供するとともに、医療機関による自らの取組を促す					一人当たり医療費の高い疾病に着目した地域差分析の実施、地域医療構想の実現に向けた受療動向や診療実績等の見える化、がん診療連携拠点病院等の診療機能や実績等の公表	
6 医療に関する情報提供の推進	○公立医療機関における医療費適正化等の取組	○公立医療機関の費用構造改革を徹底し、取組状況を積極的に開示					後発医薬品使用割合の年度目標設定と使用割合向上、医療収益に対する給与比率・材料比率等の抑制	
7 公立医療機関における医療費適正化等の取組	<b>II 県民の健康の保持の推進</b>							
1 特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上								
1 特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上	○特定健康診査の実施率	70%以上(R5)	57.5%以上	未公表	—	未受診者への受診勧奨、被扶養者対象の健診の実施、がん検診との同時実施の推進	48.8% △上昇したが未達成	
	○特定保健指導の実施率	45%以上(R5)	31.4%以上	未公表	—	未利用者への利用勧奨、巡回型保健指導の実施、オンライン(ICT型)面談による特定保健指導の実施	23.1% △上昇したが未達成	
2 生活習慣病予防に向けた生活習慣の改善	○喫煙対策	○喫煙率	9.9%(R4)	10.7%以下	12.5%	△減少したが未達成	禁煙支援ツールの配布、受動喫煙相談窓口での相談対応、禁煙外来受診費用の一部助成、禁煙外来への受診勧奨、禁煙セミナーの実施	13.2% ×未達成
3 喫煙対策	4 がん検診の受診率の向上	○がん検診の受診率	50%(5がんとすべて)(R4)	胃がん 45.4%以上 肺がん 46.2%以上 大腸がん 46.3%以上 子宮がん 46.1%以上 乳がん 47.0%以上	調査年度 非該当	—	広報誌・新聞等での県民啓発、奈良県がん検診応援団構成員の増加、がん検診費用の一部助成、特定健康診査とがん検診の同時実施	胃がん 42.1% 肺がん 44.8% 大腸がん 42.8% 子宮がん 42.5% 乳がん 45.1% △肺がんは達成、他は上昇したが未達成
		○歯科医師による定期チェック(年1回)の割合	50%(R4)	男性 46.6%以上 女性 49.0%以上	男性 41.0% 女性 52.7%	△男性は未達成 女性は達成	歯科検診受診勧奨、口腔保健支援センターの運営、在宅歯科医療に関する相談実施、歯科医師・歯科衛生士の派遣による歯科検診・口腔指導	男性 42.7% 女性 52.9% △男性は上昇したが未達成 女性は達成
5 歯と口腔の健康の推進	<b>III 介護給付の適正化</b>							
1 要介護認定の適正化								
1 要介護認定の適正化	○要介護認定率の市町村格差(年齢調整後)の是正	格差の是正(R2)	格差解消	格差7.9ポイント	×未達成	市町村の要介護認定率の地域差を正に保つための情報提供、認定調査員研修の実施、ケアマネ支援推進セミナーの実施、スーパーバイザーの派遣によるケアプラン点検の質の向上、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る市町村支援	男性 1.70年 女性 3.68年 格差6.0ポイント ×未達成	
	○要介護認定率の市町村格差(年齢調整後)の是正	格差の是正(R2)	格差解消	格差7.9ポイント	×未達成			

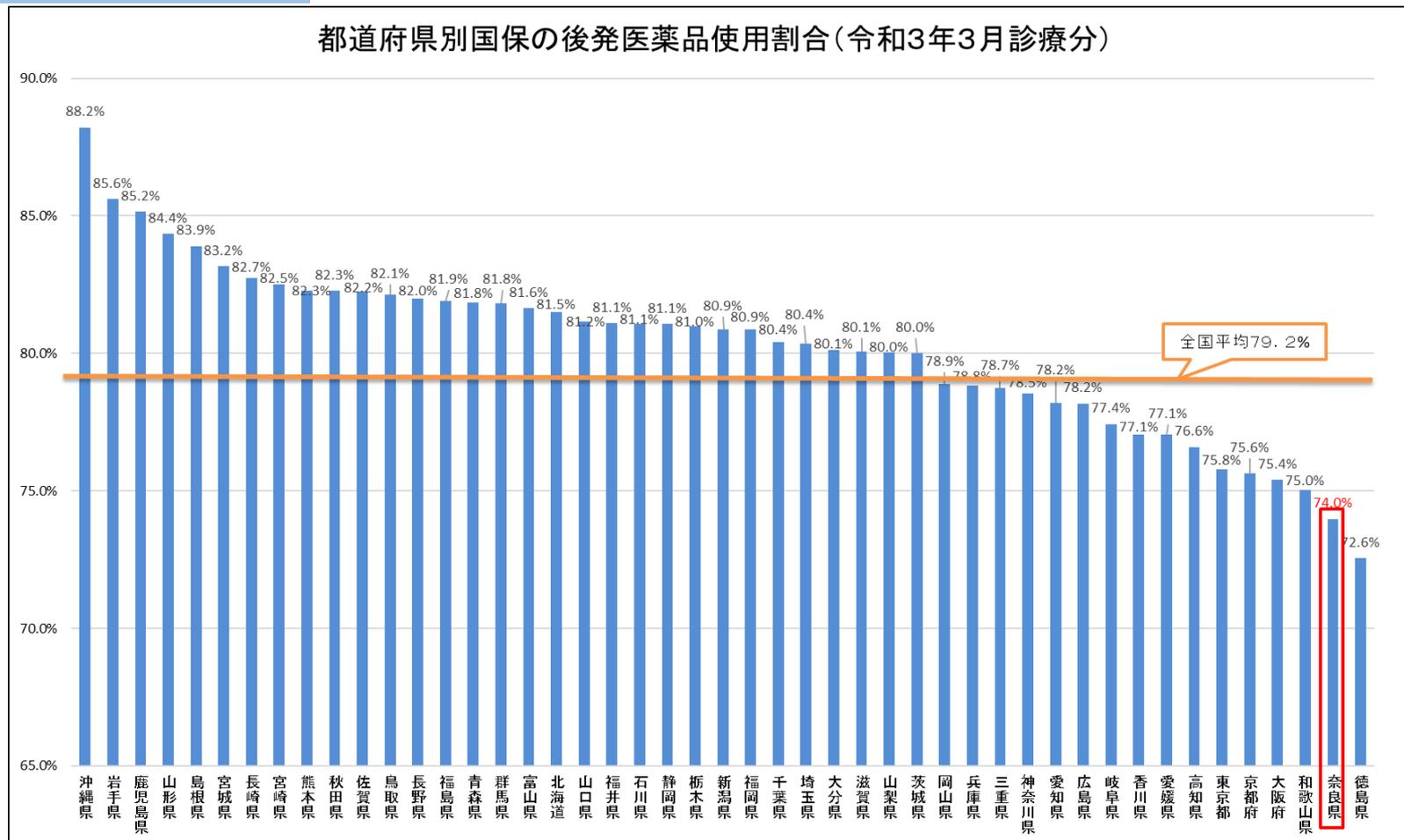
※・R2想定目標値・・・年度ごとに目指すべき想定指標として、計画開始前のH29(一部28)年度の実績値を基準に目標値までの差分を目標達成年度までの年数で均等割り等したもの  
 ・R2実績値の「未公表」・・・実績値にかかる関連データが厚生労働省等から令和4年2月16日時点で公表されていないもの  
 ・(参考)R1実績値及び達成状況で着色したものは、令和元年度進捗状況公表時点で「国等による関連データが公表されていないもの」に該当していたもの

○第3期奈良県医療費適正化計画(平成30年度～令和5年度)の令和2年度の進捗状況は上記のとおりであり、保険者協議会を通じて、保険者と医療関係者が連携してPDCAを進めている。

○糖尿病性腎症による新規人工透析患者数の減少など、年度目標を達成しているものもあるが、後発医薬品の使用割合や特定健康診査実施率などは、年々数値は改善しているものの、目標とは乖離がある状況。

## (2) 後発医薬品使用割合

### 後発医薬品使用割合

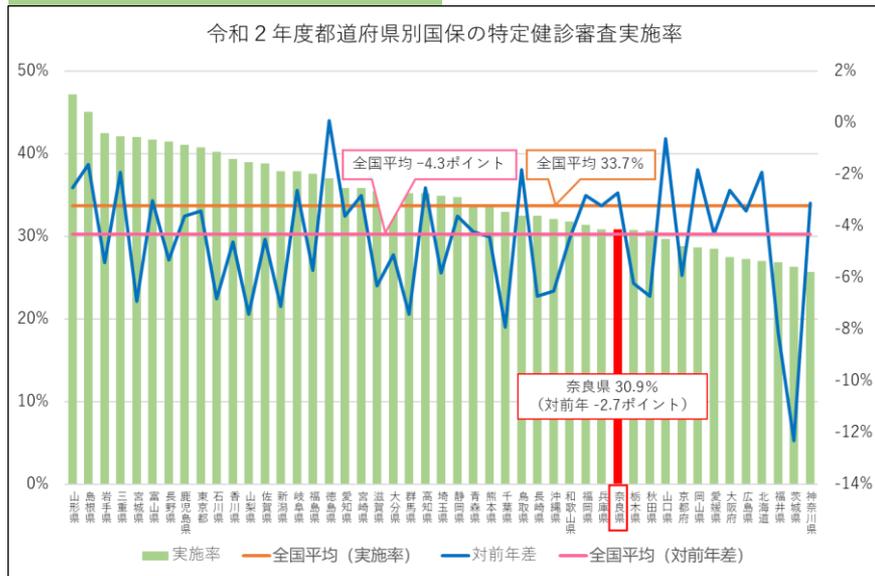


○令和3年3月診療分の奈良県国民健康保険の後発医薬品使用割合は、74.0%であり、全国46位の水準となっている。

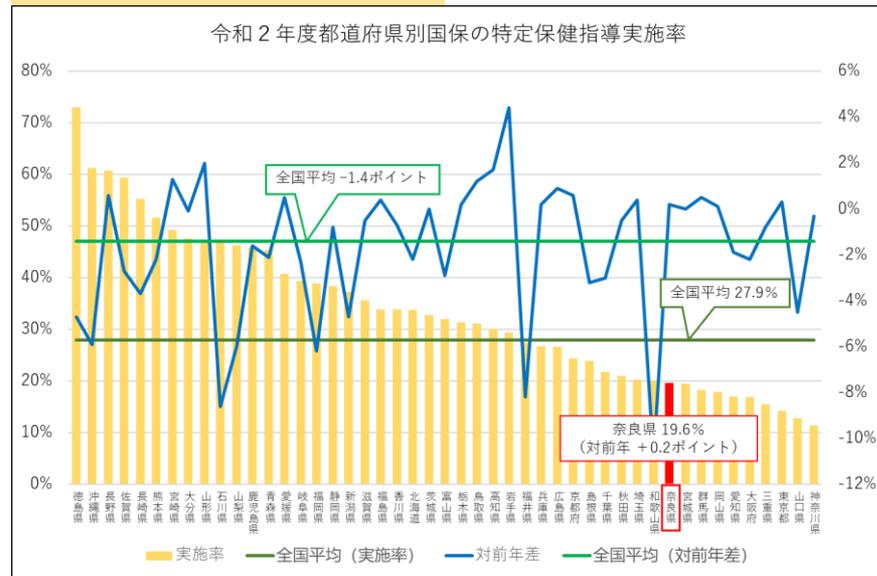
○国は令和5年度末までに全都道府県で使用割合80%を達成するという新たな目標を掲げており、現在課題となっている後発医薬品の安定供給確保に係る国、業界の対応を見極めつつ、期限までの目標達成を目指す。

# (3) 特定健康診査・特定保健指導実施率

## 特定健康診査実施率



## 特定保健指導実施率



○令和2年度の奈良県国民健康保険の特定健康診査実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前年度比マイナス2.7ポイントの30.9%となった。(全国平均の前年度比はマイナス4.3ポイントで、奈良県の全国順位は、R1:40位→R2:35位となった。)

○令和2年度の奈良県国民健康保険の特定保健指導実施率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、前年度比プラス0.2ポイントの19.6%となった。(全国平均の前年度比はマイナス1.4ポイントで、奈良県の全国順位は、R1:39位→R2:38位となった。)

○いずれも、全国に比べ対前年比は上回っているが、目標に向け着実に取り組んでいく。

# (4) 国保事務支援センターによる国保事務の共同化、医療費適正化等の推進

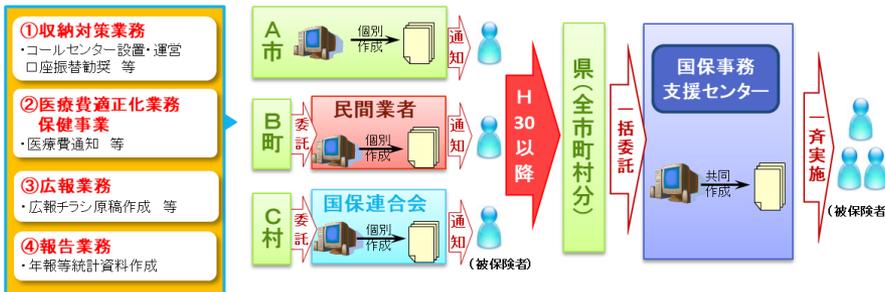
○県と国保連合会との間で連携協定を締結し、平成30年度から国保連合会内に国保事務支援センターを設置し、国保事務の共同化や医療費適正化の取組等を推進。

国保事務支援センターの取組は、先進的な好事例として国の会議等でも紹介されている。

## 国保事務の共同化の推進

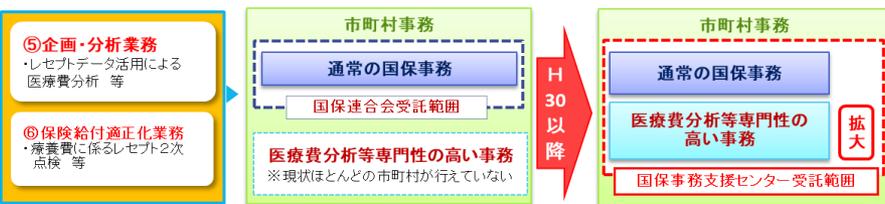
### 業務の集約

現在、市町村毎に実施しているが、県単位化後はセンターで統一実施(事務の軽減)



### 業務範囲の拡充

これまで実施できなかった(実施してこなかった)事務



## 医療費適正化の推進

### 医療費適正化・保健事業の推進

- ①後発医薬品の普及促進**
  - ・県域で统一的に後発医薬品差額通知を実施
  - ・公立医療機関での後発医薬品の使用割合の向上のため、設立主体に働きかけ 等
- ②医薬品の多剤投与・重複投与の適正化**
  - ・多剤・重複投与者への個別訪問指導の全県域での実施(薬剤師会とも連携)
  - ・「お薬手帳」「残薬バッグ」の普及促進 等
- ③糖尿病性腎症重症化予防**
  - ・「糖尿病性腎症予防プログラム」(H29策定)に基づく糖尿病治療動奨 等
- ④レセプトデータやKDBを活用した医療費分析と分析結果の具体的活用**
  - ・全県的及び地域差等に着眼した医療費分析に基づく医療費適正化、保健事業の具体的取組の企画・立案

### 市町村の保健事業への支援

- ①特定健康診査・特定保健指導の受診率向上**
  - ・国保データベース(KDB)を活用した受診率向上の取組(未受診者への個別動奨、未治療者への治療動奨) 等
- ②データヘルス計画策定及び評価**
  - ・データヘルス計画策定の支援 等
- ③生活習慣病予防対策の企画・実施**
  - ・共通啓発ツールの作成、提供 等
- ④専門職の資質向上**
  - ・特定保健指導等のためのスキルアップ講座

## 令和3年度の主な取組実績

- 収納コールセンター**
  - ・納付約束件数が615件、納付約束額が9,351万円(※R3.12末時点)
- 特定健康診査の受診率向上**
  - ・66,405件の受診動奨を実施、うち8,526件が健診を受診(※R3.11末時点)
- 糖尿病性腎症重症化予防関連**
  - ・529件の治療動奨を実施、うち132件が医療機関を受診(※R3.10末時点)
- 後発医薬品の差額通知**
  - ・全市町村が年4回、計66,821通を対象者に送付。

## 令和4年度の新規取組

- 保険料(税)口座振替キャンペーン事業**
  - ・収納率向上を目的に、保険料(税)の納付を口座振替に変更した被保険者を対象に抽選で景品を送付
- 健康づくりインセンティブ事業**
  - ・生活習慣改善の意識向上を目的に、特定健診を継続的に受診し、健診結果に改善がみられた被保険者を対象に抽選で景品を送付
- 医療費目標達成のための機動的な医療費適正化取組の実施**